

第3章

テロ事件が欧州諸国の排外主義政党支持に与える心理的影響

—欧州社会調査に基づく実証分析—

上西 知奈

要約

排外主義政党支持の要因分析は、国ごとに異なる社会的文脈に依存することが知られているが、そのような違いを生む要因については明らかになっていない。既存研究では、国レベル・個人レベルの個別の要因への注目にとどまっており、両者の要因の相互作用を定量的に分析した研究は少ない。とりわけ、予測不可能な事態が政党支持に与える影響については、テロ攻撃が排外主義政党支持を増加させることはないという理論の予測に反する結果も示されており、その心理的メカニズムには疑問も残る。そこで、本稿では、2010年から2023年までの欧州社会調査をもとに、国レベルと個人レベルの要因の相互作用に焦点を当て、テロ事件の発生によって引き起こされる社会不安が、有権者の価値観に与える心理的影響と、それらが排外主義政党に結びつく規定要因となりうるかを検証した。分析結果からは、テロ事件発生前は、政府に強い権力を求める価値観は、排外主義政党への投票の規定要因になっていなかったのに対し、テロ事件発生後は、そのような価値観を重要視する有権者ほど、排外主義政党に投票する傾向があることが明らかになった。テロ事件などの予測不可能な事態は、メディアや政党などによる煽情的な報道を通じて世論を形成する。そのような報道が社会的分断や排外主義を招かないか、予測不可能な事象による市民の価値観の変容プロセスの体系的な理解が必要であると考えられる。

1. はじめに

欧州諸国では、移民難民の受け入れ政策が各国選挙の争点に挙げられ、その対立を煽る極右政党の台頭が危ぶまれている。そもそも、特定の政党を「極右」と分類するには、一定の基準が必要であり、Mudde (2000) は 7 つのイデオロギーをもって各国の政党を分類している。そのイデオロギーとは、①ナショナリズム、②排外主義、③外国人嫌悪、④法と秩序の重要性、⑤福祉ショービニズム、⑥伝統的な倫理、⑦修正主義であり、これらのイデオロギーは各極右政党の支持基盤や公約にも大きく影響する。特に、シリア内戦が激化した 2015 年以降、欧州難民危機を皮切りに中東の情勢不安や、ロシアのウクライナ侵攻など

によって、移民難民の流入が拡大した。これらの流入を受け、欧州諸国では反移民態度や排外意識が増加傾向にあり、排外主義政党支持に繋がっているとされる。例として、2023年11月のオランダ総選挙では、反移民を掲げた「自由党 (PVV)」が勝利し、他右派3党による連立政権の発足を行った。当合意には、移民政策の厳格化が含まれており、具体的にはビザの取得要件厳格化、国境管理強化、庇護申請却下時の強制送還措置の強化などが挙げられる¹。このように、移民難民の受け入れ姿勢については、欧州各国で依然議論が続いており、それに比例する形で国民の排外意識を煽る極右政党が支持を集めるべく様々な公約を掲げている。2017年の連邦議会選挙では、「ドイツのための選択肢 (AfD)」がEU懐疑主義的な主張と反移民政策で有権者の支持を集め、12.6%の議席を獲得した。2023年には、ドイツ国内における複数の自治体でAfDの首長が誕生し、同年7月には国内政党支持率が22%を記録した²。

このような現状において、排外主義政党の支持の要因についても研究上の関心が高まっている。排外主義政党の台頭要因に関する分析では、極右政党への「需要」と「供給」の相互作用によって支持基盤が確立されると論じられる (Golder 2016)。Golder (2016) によると、極右政党の需要側の議論では、近代化や経済化、文化に対する不満に焦点が当てられる一方で、供給側の議論では、政治的機会構造や強力な政党主義、勝利のイデオロギーが重要であり、供給側がオープンかつ需要が高い場合、極右政党は成功するという。極右政党への需要として挙げられる、経済化や近代化に対する不満について、中井 (2020) は、欧州諸国における排外主義政党支持の要因には、欧州統合に対する反感と、移民による非経済的な脅威の認識があると論じている。また、移民難民が自国文化を侵食するという脅威認識のような反移民態度は、彼らが自国の治安を破壊しかねないという主観的な認識から来ると述べている。したがって、中井 (2020) は伝統や規則、自国文化を重視する態度が右翼政党の支持を促進させる効果があるとする。

排外主義政党への支持の要因については、膨大な先行研究があるものの、いくつかの研究上の課題もある。第一に、先行研究では、さまざまな個人的な心理的態度が排外主義政党を支持する要因になっていることが指摘されているが、どのような態度が支持の規定要因になっているのかは国によって結果がまちまちであり、国ごとの社会的文脈の違いが示唆される (村田 2017)。しかし、従来の研究では、国ごとの社会的文脈の要因が、個人の心理的態度の効果の違いにどのような影響をもたらしているのかは明らかになっていない。国家単位の要因と個人単位の要因の相互作用を考慮した理論的説明が求められるところである。

そのような国ごとの社会的文脈の違いとして、予測不可能な事件の影響に注目した研究は多い (e.g. Vlandas and Halikiopoulou 2024)。しかし、第二に、予測不可能な事象が発生した際の価値観の急激な変動をデータに組み込んだ実証的な検討には、再考の余地があ

¹ <https://www.dlri.co.jp/files/macro/336875.pdf> (2024年12月7日)。

² 2017年の連邦議会選挙では、「ドイツのための選択肢」は得票率12.6%で94議席を獲得している (星野 2019)。

る。Vlandas and Halikiopoulou (2024) は、サーベイ調査中に発生した予測不可能な事象、とりわけテロ事件について、オランダ、スウェーデン、フランス、ドイツの4か国のデータを使用し極右政党支持に与える影響を分析したが、テロ攻撃が極右支持を増加させるという彼らの予測に反し、統計的に有意な変化は観察されなかった。したがって、テロが反移民感情や制度への信頼に影響を与える可能性は小さいという結論が示唆されている(Vlandas and Halikiopoulou 2024)。しかし、予測不可能な事象が排外主義政党の支持の要因の構造を変化させる可能性については考慮されていない。前述のように、排外主義政党の心理的要因は複数存在しており、テロ事件による社会不安の増大が特定の心理的要因を活性化させる可能性が考えられる。

上記の問題意識から、本稿は、2010年から2023年までの全7回の欧州社会調査(ESS: European Social Survey)をもとに、ヨーロッパ諸国民の政府や社会に対する価値観が、排外主義政党の支持に与える心理的影響を明らかにする。特に、テロ事件発生前後で、国家の安全や政府の権力強化に関する認識の影響に変化が生じるとの仮説から、排外主義政党の規定要因の構造変化を検証する。本稿の分析結果からは、テロ事件発生前は、安全性や強い政府の権力を重要視する価値観は排外主義政党支持の規定要因になっていなかったが、テロ事件発生後には、政府の権力が強く、安全を確保することが重要であるという価値観を持つ有権者ほど排外主義政党を支持する傾向が強まった。この結果を踏まえると、テロ事件の発生が、安全への認識を活性化させ、排外主義政党を支持する社会的文脈を形成すると考えられる。

続く第2節では、排外主義政党支持の要因を国レベルの要因と個人レベルの要因とに分類して概観した後、第3節では、テロ事件が欧州諸国の排外主義政党支持に与える心理的影響について本稿の理論仮説を導出する。第4節では、理論仮説を検証するために必要なデータと方法を提示したうえで、第5節では、実際の推定結果を論じる。第6節では、本稿で得られた知見を踏まえ、予測不可能な事象が社会的文脈に与える影響と、排外主義政党の台頭について示唆を述べたい。

2. 先行研究

2-1. 排外主義政党支持の要因：国家レベルの説明

ヨーロッパ諸国における排外主義政党の台頭要因を、国家単位で論じる先行研究は、大きく二つに分けられる。ヨーロッパ全域を対象とした国際比較調査などに依拠した研究と、各国の事例に焦点を当てた研究である。第一に、国際比較調査グループISSP(International Social Survey Programme)が2013年に実施した調査「国への帰属意識」の31の国・地域を対象とした結果を用いて、国への愛着と対外国人意識の関係性について比較分析を行

った研究では、外国人人口の多寡にかかわらず、国民と認める条件の「純粋性」が排外意識の規定要因になっていると論じられた（村田 2017）。ここで述べられている「純粋性」とは、自国民であることの条件を厳しく捉えた愛国主義的思想と定義され、多様性を忌避する傾向にあるとしている。このような愛国主義と強く結びつく排外意識の主成分として、①雇用機会の剥奪、②文化・伝統が損なわれる、③権利意識が挙げられており、特に、移民難民に対する非経済的な脅威認識が排外意識の規定要因であることが指摘されている（村田 2017）。一方で、樋口（2013）は、村田（2017）と同様の ISSP を用いた分析によって、排外主義政党の支持基盤となるのは、農民自営業層や福祉ショービニズムの労働者層であり、経済的な脅威認識も依然として反移民感情に結びつくとも指摘している。

第二に、各国の事例に焦点を当てた先行研究では、統合政策や犯罪対策などの各国の移民難民政策の不備が、排外主義の増加を招いたという指摘が存在する。まず、ドイツの例では、松岡・足立（2004）は、ドイツの多文化統合政策が外国人を対象とする社会統合プログラムと、ドイツ人を対象とする共生トレーニングによって双方向からの多文化統合を試みていると報告する。具体例として、フランクフルト市の多文化局が実施する外国人の母親に対するドイツ語学習クラスや、エッセン市の幼稚園児を持つ母親を対象とした母語の重要性や教育の知識を学ぶクラスは、教育機関との連携によって外国籍の保護者の教育参加を支援する取り組みである。さらに、ドイツ人が持つ移民難民への偏見の解消を図るため、ケルンの応用科学大学では、警察官や公務員向けの異文化トレーニングが実施されている（松岡・足立 2004）。しかし、小林（2009）は、これらドイツの統合コースから参加者がドロップアウトする事例が少なくなく、妊娠・就業といったやむを得ない事情だけでなく、「モチベーションの低下」により「サボリ」を行う参加者が 39.1%もいる点が問題であると認識している。この消極的な統合コースへの参加姿勢が、ドイツ社会における多文化主義への疑念や移民政策への批判を加速させていると指摘する（小林 2009）。他方、竹村（2016）によるとフランスでは犯罪対策の強化を求める声が、イスラム教徒全体への脅威認識に深く結びついていると論じた。テロ事件発生後の世論調査では、政府による自由の制限を容認するとした回答者が 84%を占め³、2015 年 12 月の地方選挙でも排外主義政党の国民戦線が反移民・治安強化を掲げて躍進した背景を踏まえ、排外主義の強まりは、「要塞化」によって部外者を締め出すことになっていると述べる。

このように、国レベルの先行研究では、各国特有の移民問題や政策を背景に排外主義や多文化主義への疑念が加速していることが明らかにされている。しかし、国ごとに異なる社会的文脈では、排外主義政党の支持に結びつく国民の価値観や行動心理を一概に説明することは難しく、個人レベルでの研究が必要となる。

2-2. 排外主義政党支持の要因：個人レベルの説明

³ 「安全を保障するために今以上の監視と一定の自由の制限を受け入れる」と回答した割合が 84%であった（竹村 2016）。

前述のように、排外主義政党支持に繋がる心理的要因を個人単位のデータから分析した先行研究も多い。Aichholzer and Zandonella (2006) は、極右政党 (RRP) 支持の性格的根拠を、イデオロギーの心理学的アプローチを用いて調査した結果、政党支持は有権者の性格と中核的なイデオロギー的態度に根差していると結論づけた。この研究では、性格を①誠実さ、②経験への開放性、③協調性、④感情の安定、⑤外向性の 5 つの要素から測定した上で、各項目が右翼権威主義、社会的支配志向、移民の脅威認識とどのような相関があるかを調査した。結果、特に経験への開放性、協調性が低い人々が極右政党を支持しやすく、両項目ともに移民への脅威認識と強く関連していると論じられた (Aichholzer and Zandonella 2006)。

このように先行研究では、個人のイデオロギーや、移民難民に対する政策、社会的背景がどのように排外主義政党支持に結びつくのかについて、国レベル・個人レベルで分けて説明されている。一方で、このような国ごとの社会的文脈と、個人の心理的態度との相互作用に注目した研究は必ずしも多くないようである。排外主義政党の台頭要因が国ごとに異なる場合、国ごとの社会的文脈が個人の心理的態度の規定力を変化させることが考えられる。次節では、先行研究で得られた多くの知見をもとに、異なるレベルの要因の相互作用を理論的に検討することで、排外主義政党支持の規定要因を統一的に説明することを試みる。

3. 理論仮説

3-1. 排外主義政党支持の規定要因となる心理的態度・社会的文脈

先行研究では、移民難民の流入と、それに伴う統合政策の実施・治安悪化によって、国レベル・個人レベルで、それぞれ排外主義政党支持を規定する効果がみられた。国家レベルでは、雇用機会の剥奪や、文化・伝統が侵害される脅威、福祉を受ける権利などが移民に対する脅威認識に繋がること、全体的な傾向として見られる (樋口 2013; 村田 2017)。特定の国に着目し、受け入れ政策や社会的事象との関連を分析すると、多文化主義を推進する統合コースの失敗がかえって疑念を生じさせかねず、社会的文脈によって社会的なコントロールに対する統制意欲が高まるなど、国ごとに排外主義政党の支持に結びつく心理的態度に違いがあることが明らかとなった (小林 2009; 竹村 2016; 松岡・足立 2004)。個人レベルの要因では、経験への開放性や協調性の低さが移民難民への脅威認識と結びつき、排外主義的な立場を取る有権者が増加することが明らかとなった (Aichholzer and Zandonella 2006)。

一方で、排外主義政党を支持する要因となる個人的価値観も、社会的文脈の影響も国によって指摘される要因が同様に異なっている。両者をあわせて考えるならば、ヨーロッパ諸国

において排外主義政党支持の規定要因が異なるのは、国ごとに有権者が関心を持つ社会問題に違いがあるなどの社会的文脈に依存する可能性があるのではないか。たとえば、社会不安が増幅する事態が起これば、排外意識や安全な生活を守ろうとする閉鎖的な価値観が高まると考えられる。そのため、本稿では予測不可能な事態であるテロ事件の発生が引き起こす社会不安に着目する。

3-2. テロ事件が排外主義政党支持の心理的メカニズムに与える影響

テロ事件が排外主義政党支持に影響を与えるとの仮説は既に Vlandas and Halikiopoulou (2024) によって検証されている。しかし、この先行研究では、欧州社会調査の調査期間に発生したテロ事件が反移民感情や調査対象国（オランダ、スウェーデン、フランス、ドイツ）の移民受け入れ制度への信頼に直接的な影響を与えるという結果は確認されなかった。他方で、テロ事件の発生によって治安の悪化への懸念が強まり、そのような安全対策のため、政府による自由の制限を受け入れる傾向は強まった。フランス同時テロ事件後の世論調査では、安全を保障するための一定の自由の制限を受け入れる傾向にあり（竹村 2016）、テロ事件の発生が治安維持を求める心理的要因に影響を与える可能性が指摘できる。

排外主義政党が台頭する社会的要因の一つとして、先行研究では治安悪化の懸念が指摘されている（中井 2020）。そのため、竹村（2016）の結論を踏まえると、テロ事件の発生後には治安悪化が排外主義政党支持の社会的要因となる心理的メカニズムが活性化すると考えられる。具体的には、国民の安全を重視すべきとの理由から排外主義政党に投票する有権者が増加しやすいと考えられる。具体的には、以下の仮説が導出できる。

仮説 1 テロ事件が発生した国では、安全な環境の重要性認識が排外主義政党への投票を促す効果が強まる。

仮説 2 テロ事件が発生した国では、強い政府権力の重要性認識が排外主義政党への投票を促す効果が強まる。

4. データと方法

4-1. データ

上記の理論仮説を検証するために、2010年から2023年までに実施された全7回の『欧州社会調査 (ESS)』を用いる⁴。まず、本稿の分析に用いる従属変数は、各調査年の国政選

⁴ 欧州社会調査 round 5 (2010)、round 6 (2012)、round 7 (2014)、round 8 (2016)、round

挙で排外主義政党に投票した有権者を 1、その他政党に投票した有権者を 0 とする排外主義政党投票のダミー変数である。本稿で対象とした国は、中井 (2020) が分析対象とした 17 か国のうち、2010 年以降にテロ事件が発生した 10 カ国のみを扱った。対象国は、オーストリア、スイス、ドイツ、フィンランド、フランス、イギリス、イタリア、オランダ、ノルウェー、ベルギーの全 10 カ国である。排外主義政党の定義は、中井の方法に従い、先述の Mudde (2000) の 7 つのイデオロギーを掲げる政党として、以下の政党を対象とした。具体的には、ドイツの「ドイツのための選択肢」、イタリアの「イタリアの同胞」、フランスの「国民連合」、スイスの「スイス社会民主党」、オーストリアの「オーストリア自由党」、イギリスの「ブリテンファースト」、オランダの「自由党」、ベルギーの「フラームス・ベルンフ」、ノルウェーの「進歩党」、フィンランドの「フィン人党」である。上記政党に投票したと回答した有権者を 1、その他の政党に投票した、ないしは、投票を棄権したと回答した有権者を 0 とするダミー変数を用いている。

次に、理論的に関心のある独立変数として、仮説 1 では、安全な環境の重要性認識の変数を用いる。具体的には、欧州社会調査の調査項目である「安全で安心な環境で暮らすことが重要」という意見に同意する度合いを、1 から 6 で数値が大きいほど重要性認識が強いものとして回答した結果を投入する。仮説 2 では、政府権力に対する重要性認識の変数を用いる。同様の調査項目である「政府の力が強力で、国民の安全を確保することが重要」という価値観に同意する度合いを 1 から 6 で数値が大きいほど重要性認識が強いものとして回答した結果を投入する。

上の理論的に関心のある変数に加え、2010 年以降に対象国でテロ事件が発生した場合、それ以降の調査年結果を 1 とし、以前の調査結果を 0 とする、テロ事件発生後ダミーを投入する。このテロ事件発生後ダミーと、安全な国家に対する各種の重要性認識との交互作用項を投入する。テロ事件が排外主義政党の支持要因に心理的影響を与えているならば、両者の交互作用項の係数は正となることが予測される。

その他には、個人レベルの変数として、過去 3 か月以内に犯罪に遭遇した回答者を 1、遭遇していない回答者を 0 とする犯罪遭遇ダミーを投入する。加えて、世帯収入 (十分位数)、教育水準、過去 3 か月以内に失業し、その状態が継続しているかという失業ダミーを、有権者の社会的地位を判断する指標として用いる。さらに、自身の生活への満足度、国の経済状況に対する満足度、政府への満足度⁵を、排外主義政党に繋がる自国経済・政治への不信・不満を表す指標として投入した。

表 1 は、上記変数の説明を、表 2 は上記の変数群の記述統計を示した。

9 (2018)、round 10 (2020)、round 11 (2023) を用いた。<https://ess.sikt.no/en/?tab=overview> (2024 年 12 月 10 日)。

⁵ 欧州社会調査 (European Social Survey) における質問項目「(国の) 政府について考えてみると、その政府の仕事のやり方にどの程度満足していますか？」に基づく。https://ess.sikt.no/en/datafile/9c96a1b2b02743c18c74e883f892d0bb/88?tab=1&elems=e0eb21d8-57d0-41ec-96ce-bca0a3d359b5_2 (2024 年 12 月 7 日)。

表 1 変数説明

変数名	変数説明	出典
排外主義政党支持	該当政党に投票した回答者=1、その他政党に投票ないし棄権した回答者=0。	「Europe Social Survey」 2010~2023年度
世帯収入	世帯の総収入を十分位数で表したものの。	
教育水準	回答者の最高学歴。中等学校以下=1、大学以上=7。	
失業ダミー	過去3か月以内に失業状態が続く回答者=1、そうでない回答者=0。	
生活への満足度	現状の生活に非常に満足=10、非常に不満=0。	
経済への満足度	自国の経済状況に非常に満足=10、非常に不満=0。	
政府への満足度	自国の政府が役割を果たす方法に非常に満足=10、非常に不満=0。	
犯罪遭遇ダミー	3か月以内に犯罪に遭遇した回答者=1、そうでない回答者=0。	
安全性認識	安全を求める意見に強く同意する=6、強く同意しない=1。	
政府権力	政府の強い権力を求める意見に強く同意する=6、強く同意しない=1。	
テロ事件発生後ダミー	テロ事件発生以降の調査年結果=1、以前の調査年結果=0 (2010年以降)。	

表 2 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
排外主義政党支持	224694	0.0234	0.1514	0	1
世帯収入	224694	5.2819	2.7657	1	10
教育水準	224694	3.9528	1.8215	1	7
失業ダミー	224694	0.2907	0.4541	0	1
生活への満足度	224694	2.9684	2.2102	0	10
経済への満足度	224694	5.2871	2.5127	0	10
政府への満足度	224694	5.7113	2.5063	0	10
犯罪遭遇ダミー	224694	0.1501	0.3572	0	1
安全性認識	224694	4.6692	1.2188	1	6
政府権力	224694	4.7025	1.1803	1	6
テロ事件発生後ダミー	224694	0.1373	0.3342	0	1

4-2. 推定方法

上記の変数を用いて、マルチモデル分析を行う。今回は、国レベルの変数を個人レベルのデータに結合しており、データが、階層性を含む。そのため、このような階層性を考慮することが可能なマルチレベル分析を用いた。

なお、調査年によっては、従属変数である排外主義政党投票ダミーの作成に用いるための、国政選挙での投票先結果が調査対象外となっている国が存在する。そのため、それらの国・調査年は除いた上で、合計 224,694 人の回答結果が本稿での分析対象となっている。

5. 分析結果

5-1. 欧州社会調査に基づく推定

表 3 では、欧州社会調査のデータから、テロ事件の発生が、排外主義政党への投票要因の変化に与える影響を検証した。まず統制変数では、統計的に正に有意な係数は、教育水準・失業ダミーに認められた。すなわち、教育水準が高く、過去三か月以内に失業を経験した有権者ほど、排外主義政党に投票する確率が高かった。特に犯罪経験が排外主義政党の投票に繋がるという点は、治安問題が排外主義政党の支持要因になっているという見解に整合的な結果である。また、統計的に負に有意な係数は、世帯収入・生活への満足度・経済への満足度に認められた。世帯収入が低く、生活満足度や経済満足度が低い有権者ほど、排外主義政党へ投票する確率が高い。生活や経済への不満が、排外主義政党への支持を促すことは先行研究の知見と整合的である。

理論的に関心がある係数は、テロ発生後ダミーと安全性認識・政府権力との交互作用項の係数である。これらの係数は統計的に正であり、すなわちテロ事件発生後では、安全な社会・生活環境を重要視する価値観の有権者や、自由を制限できる政府の強い権力を望む価値観を持つ有権者ほど、排外主義政党への投票確率が上昇すると考えられる。したがって、これらの推定結果は仮説 1、仮説 2 に整合的な結果である。

5-2. テロ事件と安全性・政治権力の交互作用項の限界効果

この点について、図 1・2 ではテロ事件発生後ダミーと安全性への認識・政治権力の強さとの交互作用について限界効果プロットを用いて図示する。限界効果プロットとは、他の変数が一定であると仮定した場合に、テロ事件発生ダミーの値が増加したときに各種重要性認識が排外主義政党投票に与える効果の変化を図示したものである。まず、安全の重要性認識では、テロ事件発生ダミーが 0、すなわち事件発生前は、安全な社会や生活を重

視する有権者ほど、むしろ排外主義政党に投票していなかった。しかし、テロ事件発生ダミーが1、すなわちテロ事件発生後には、安全の重要性認識の限界効果は95%信頼区間が0をまたいでおり、統計的に有意な関連が消失している。そのため、安全の重要性認識は、排外主義政党への投票要因になったとは言えないまでも、安全を重視する有権者ほど排外主義政党を忌避する傾向はなくなったものと考えられる。一方で、政府に強い権力を望むか否かは、テロ事件発生前は排外主義政党への投票とは統計的に有意な関連がなかった。しかし、テロ事件発生後の限界効果は、統計的に有意に正であり、安全のために政府に強い権力を求める有権者ほど、排外主義政党を支持する確率が高くなっている。これは政府の権力を求める価値観は政党支持の規定要因であり、仮説2に整合的な結果である。

図1 安全性の重要性認識の限界効果

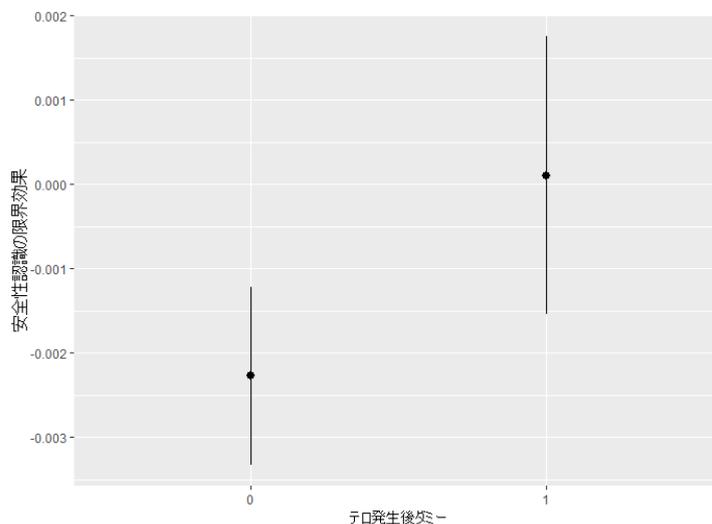


図2 政治権力の重要性認識の限界効果

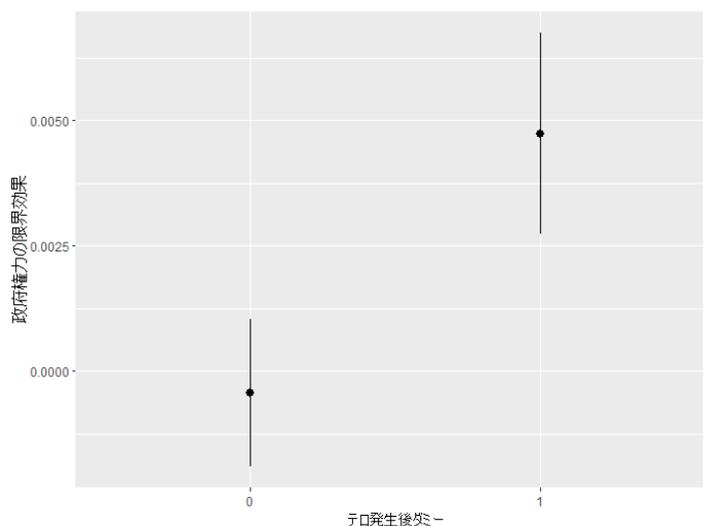


表3 テロ事件が排外主義政党への投票要因に与える影響

	従属変数 排外主義政党支持	
固定効果		
(切片)	0.0266	***
	(0.0036)	
Level 1 (個人レベル)		
世帯収入	-0.0005	***
	(0.0001)	
教育水準	0.0027	***
	(0.0002)	
失業ダミー	0.0038	***
	(0.0007)	
生活への満足度	-0.0019	***
	(0.0002)	
経済への満足度	-0.0029	***
	(0.0002)	
政府への満足度	0.0002	***
	(0.0002)	
犯罪遭遇ダミー	0.0006	***
	(0.0009)	
安全性認識	-0.0018	**
	(0.0005)	
政府権力	-0.0001	
	(0.0007)	
Level 2 (国家レベル)		
テロ発生後ダミー	0.0009	
	(0.0045)	
Cross Level 交互作用		
安全性認識×テロダミー	0.0024	**
	(0.0008)	
政府権力×テロダミー	0.0052	***
	(0.0009)	
ランダム効果		
切片	0.0075	
残差	0.1506	
安全性認識	0.0011	
政府権力	0.0017	
AIC	-212816.7	
N	224694	

***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$.

6. 結論

本稿では、2010年から2023年までに実施された全7回の『欧州社会調査 (ESS)』を用いて、予測不可能な事態の発生が排外主義政党支持に繋がる心理的要因に与える影響を明らかにしてきた。本稿の分析結果からは、第一に、一定の自由の制限を受け入れ、政府が強い権力を有することを望む有権者ほど、テロ事件の発生により排外主義政党に投票する確率が高まることが示唆された。一方で、安全で安心できる環境での生活を望む有権者は、テロ事件発生以前は排外主義政党を支持しない傾向にあったが、テロ事件の発生によりこのような傾向が無くなったことが分かった。したがって、本稿の分析結果は、テロ事件の発生という社会的文脈によって、安全に対する重要性認識が排外主義政党を支持する心理的要因として強い効果を持つようになるという理論的予測に整合的なものであった。テロ事件の発生に代表されるように、どのような個人レベルの心理的態度が排外主義政党の支持の要因になるのかは、国レベルの社会的文脈に依存している可能性がある。

上記の知見に基づけば、予測不能な事象発生後のメディアの扇動的な報道や、排外主義政党による反移民感情への訴えは、社会的分断や排外主義の原因になる恐れがあると考えられる。テロ事件などの予測不可能な事態は、報道を通じて有権者に広められるもので、世論はメディアの報道内容や強調の仕方に大きく依存する。そのため、メディアによる偏向的または過度に否定的な感情を刺激するような報道が、国民の恐怖や不安を増幅させてしまい、社会的なパニックや文脈を形成しかねない (Slone 2000)。そこで、メディア報道のあり方について、テロ事件などのショッキングな報道は多角的な視点からなされるべきである。迅速な報道の重要性に加えて、なぜ発生したのかなどの因果関係を正確に伝えるニュースを幅広く取り扱う必要があり、国民もまた複数の報道機関を参照し、主張の偏りがいないか確認する必要があるだろう。

また、世論はメディアだけでなく排外主義政党や、それに準ずるデモ活動などによっても扇動される。たとえば、「ドイツのための選択肢 (AfD)」は「西洋のイスラム化に反対する愛国的欧州人」⁶活動に多く参加しており、デモ参加者の圧倒的多数が2015年の選挙で AfD に票を投じる結果となった (佐藤 2018)。佐藤 (2018) によると、欧州中央銀行の通貨政策による利率低下の影響を受けていた富裕層や年金生活者などが排外主義政党を支持したという。本稿では、テロ事件の発生にのみ着目して分析を行ったが、このような通貨政策など、社会に多大な影響を与えうる事件・政策が心理的態度の影響を規定するのかは検証の余地がある。排外主義政党の台頭の理由を理解するためには、他の社会的事件やイベントに注目した検証を通じて、有権者の価値観の変容を捉える必要があるだろう。

⁶ Patriotische Europ er gegen die Islamisierung des Abendlandes、通称 PEGIDA。2014年頃から、主に旧東ドイツ地域でデモ活動を繰り返し広げる政治団体である。<https://imidas.jp/bun/detail/Y-16-E-0547.html> (2024年12月7日)。

7. 参考文献

- 小林薫. 2009. 「ドイツの移民政策における「統合の失敗」」『ヨーロッパ研究』 8: 119-139.
- 佐藤成基. 2018. 「グローバル化のなかの右翼ポピュリズム：ドイツ AfD の事例を中心に」『社会志林』 65(2): 95-115.
- 竹村典良. 2016. 「難民・移民統制と犯罪統制の融合および普遍的人権の再構築」『桐蔭法学』 23(1): 1-29.
- 中井遼. 2020. 「欧州におけるポスト難民危機期の排外意識分析—翼政党支持・反移民態度・反欧州統合」『北九州市立大学国際論集』 18:43-72.
- 樋口直人. 2013. 「極右政党の社会的基盤—支持者像と支持の論理をめぐる先行研究の検討」『アジア太平洋レビュー』 10: 15-28.
- 星野智. 2019. 「2017年のドイツ連邦議会選挙と極右ポピュリズム政党の議会進出」『中央大学社会科学研究所年報』 24: 1-22.
- 松岡洋子・足立祐子. 2004. 「ドイツの多文化共生プログラムの実際」『異文化教育学会第25回大会発表抄録』 67-68.
- 村田ひろ子. 2017. 「国への愛着と対外国人意識の関係—ISSP 国際比較調査「国への帰属意識」から」『放送研究と調査』 67(3): 58-70.
- Aichholzer, Julian and Martina Zandonella. 2016. “Psychological Bases of Support for Radical Right Parties.” *Personality and Individual Differences* 96: 185-190.
- Golder, Matt. 2016. “Far Right Parties in Europe.” *Annual Review of Political Science* 19(1): 477-497.
- Mudde, Cas. 2000 *The Ideology of the Extreme Right*. Manchester University Press.
- Slone, Michelle. 2000. “Responses to Media Coverage of Terrorism.” *Journal of Conflict Resolution* 44(4): 508-522.
- Vlandas, Tim and Daphne Halikiopoulou. 2024. “Jihadist Terrorist Attacks and Far-Right Party Preferences: An “Unexpected Event During Survey Design” in Four European Countries.” *Perspectives on Politics* 2024: 1-20.

